

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月13日
【四半期会計期間】	第17期第3四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	株式会社ガイアックス
【英訳名】	GaiaX Co.Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表執行役社長 上田 祐司
【本店の所在の場所】	東京都品川区西五反田一丁目21番8号
【電話番号】	03 - 5759 - 0300（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役管理本部長 野澤 直人
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区西五反田一丁目21番8号
【電話番号】	03 - 5759 - 0376
【事務連絡者氏名】	執行役管理本部長 野澤 直人
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第16期 第3四半期 連結累計期間	第17期 第3四半期 連結累計期間	第16期
会計期間	自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日
売上高 (千円)	2,891,582	3,146,290	3,940,476
経常利益及び経常損失 () (千円)	78,160	25,986	76,176
四半期純利益又は四半期(当期) 純損失 () (千円)	83,364	10,046	137,893
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	82,576	10,451	136,137
純資産額 (千円)	1,571,481	1,531,795	1,518,643
総資産額 (千円)	2,797,374	2,650,851	2,627,410
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期(当期)純損失金額 () (円)	24.07	2.16	38.10
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	2.15	-
自己資本比率 (%)	55.9	57.6	57.5

回次	第16期 第3四半期 連結会計期間	第17期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 純損失金額 () (円)	19.20	6.77

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第16期第3四半期連結累計期間及び第16期における潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため、記載しておりません。

4. 当社は平成25年7月1日付にて1株につき100株の割合で株式分割を行っております。このため、1株当たり四半期純利益金額又は四半期(当期)純損失金額は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたものと仮定して算定しております。

また、平成25年7月11日の株主確定日における株主に対しライツ・オファリング(ノンコミットメント型/上場型新株予約権の無償割当て)に基づく新株予約権の株主割当てを行い、当該新株予約権の払込が完了しております。ライツ・オファリングに基づく払込金額は時価よりも低いため、前連結会計年度の期首に当該ライツ・オファリングに基づく払込による株式分割相当部分が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額又は四半期(当期)純損失金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（ソーシャルサービス事業）

第1四半期連結会計期間において、当社の子会社であるGaiaX Global Marketing & Ventures PTE.Ltd.が、株式会社ベンチャー広報の全株式を取得し子会社化しております。これに伴い第1四半期連結会計期間より、連結子会社として連結の範囲に含めております。

そのため平成26年9月30日現在、当社グループは、当社、連結子会社13社、持分法適用関連会社1社により構成されることとなりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについては重要な変更はありません。なお、重要事象等は存在していません。

2【経営上の重要な契約等】

当社は、平成26年8月28日開催の執行役員会において、当社が営む企業及び学校向けソーシャルメディアモニタリング事業、及びソーシャルアプリサポート事業を、会社分割により新たに設立するアディッシュ株式会社に承継させることを決議いたしました。本件の詳細については、「第4 経理の状況 1四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」を参照ください。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済状況は、政府による経済政策や金融政策を背景に企業業績の向上や雇用情勢の改善が見られ、景気は緩やかな回復傾向が続いているものの、消費税率引き上げの影響による個人消費の低迷が懸念されることから、依然として先行き不透明な状況が続いております。一方、当社グループを取り巻く事業環境は、スマートフォン保有者のSNSサービス利用率が63.4%に達するなど（総務省情報通信白書平成26年版）、SNSの普及率が引き続き増加しており、世界的に展開する最大のSNSサービスを提供しているFacebookが、2014年9月の月間アクティブユーザー数が前年比14%アップの13億5,000万人に達した事を発表するなど、今後も市場が堅調に拡大していくことが見込まれます。また、このようなソーシャルメディアの普及を背景に、ソーシャルメディアをマーケティングやプロモーション、キャンペーン、従業員の採用活動等に活用する動きが加速しており、ソーシャルメディアの企業利用は大きく広がっております。このような状況のもと、当社グループはソーシャルメディアの構築・運営・監視及びソーシャルアプリサポートのリーディングカンパニーとして、引き続き事業の拡大を図って参りました。

当第3四半期連結累計期間の業績は、主力事業でありますソーシャルサービス事業においては、ソーシャルゲーム向けユーザーサポートサービスの売上が引き続き伸長しております。また、受託開発事業においては、携帯キャリア向けの案件が増加し、売上高に貢献いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は3,146,290千円（前年同期比8.8%増）となりました。営業損益については、引き続き新サービスの開発投資及び増床に伴う消耗品費等の増加により、19,938千円（前年同期は58,902千円の損失）の損失となりました。経常損益は、保険解約に伴う返戻金、助成金収入及び出資先の持分法による投資利益が営業損失をカバーしたことにより、25,986千円（前年同期は78,160千円の損失）の利益となり、四半期純利益は10,046千円（前年同期は83,364千円の損失）の利益となりました。

（ソーシャルサービス事業）

法人向けソーシャルメディア活性化サービス

Facebookに代表されるソーシャルネットワークやTwitterに代表される（マイクロ）ブログなど、企業によるソーシャルメディア活用のための企画提案・アプリケーション開発や、ガイアックスソーシャルメディアラボによるソーシャルメディアの啓蒙活動などを実施

法人向けソーシャルメディア運用・監視サービス

同ソーシャルメディアを企業が運営する上で、24時間体制での運営サポートや投稿監視サービスなどを、日本語及び英語を中心とした多言語にて提供

教育機関向けソーシャルリテラシーサービス

学校裏サイトの監視やネットいじめ対策コンサルティングである「スクールガーディアン」や、若い世代の前向きなソーシャルメディア活用を推進するネットリテラシー講座などを提供

ソーシャルゲーム向けユーザーサポートサービス

ソーシャルゲームに対するユーザー様からの問い合わせなどにつき、対応代行を24時間・多言語体制で行う「ソーシャルアプリサポート」を提供

法人向けソーシャルネットワークサービス
企業の社内コミュニケーションを有機的に活性化していく「エアリー」、日常業務の生産性を高める「Co-Work (コワーク)」などのクラウド型社内SNSを提供
デジタルコンテンツサービス
モバイル/スマホ向けコンテンツ配信「モバリスト」などを提供
当第3四半期連結累計期間におきましては、ソーシャルゲーム向けユーザーサポートサービスの売上が順当に増加しております。この結果、売上高については、1,874,408千円(前年同期比0.7%増)となり、営業損益については、114,653千円(前年同期比65.1%増)の利益となりました。

(受託開発事業)

受託開発事業におきましては、子会社の株式会社電縁が主力事業としております。当第3四半期連結累計期間の業績は、第1四半期連結会計期間より、既存顧客からの受注が拡大したこともあり売上高については、順調に増加し前年同期に比べ伸長しております。営業損益については、売上増加に伴い開発人件費も前年同期に比べ増加しており、また、デジタルサイネージや新規コンサルティング案件の先行投資費用が高み、利益を圧迫いたしました。

その結果、売上高については、1,292,795千円(前年同期比21.9%増)となり、営業損益は、17,010千円(前年同期は7,557千円の損失)の損失となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて0.4%増加し、2,321,442千円となりました。これは、主に受取手形及び売掛金が75,671千円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて4.5%増加し、329,409千円となりました。これは、有形固定資産が28,094千円、投資有価証券が92,429千円増加したこと、及び長期預金が92,830千円減少したことによるものであります。この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて0.9%増加し、2,650,851千円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて8.3%増加し、824,566千円となりました。これは、主に賞与引当金が70,617千円増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて15.3%減少し、294,490千円となりました。これは、主に社債が31,000千円、長期借入金が26,413千円減少したことによるものであります。この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて0.9%増加し、1,119,056千円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて0.9%増加し、1,531,795千円となりました。これは利益剰余金が四半期純利益により10,046千円増加したことによります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,607,800
計	11,607,800

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成26年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,147,752	5,147,752	名古屋証券取引所 セントレックス	(注)1、2
計	5,147,752	5,147,752	-	-

- (注) 1. 完全議決権株式であり、権利の内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
2. 単元株式数は、100株であります。
3. 「提出日現在発行数」欄には、平成26年11月1日からこの四半期報告提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日		5,147,752		729,685		

- (注) 平成26年9月12日開催の臨時株主総会において、資本金629,685千円を減少し、その他資本剰余金に振替えることを決議し、平成26年10月20日にその効力が発生しております。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 483,500	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,662,000	46,620	同上
単元未満株式	普通株式 2,252	-	-
発行済株式総数	5,147,752	-	-
総株主の議決権	-	46,620	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,600株含まれております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ガイアックス	東京都品川区 西五反田1-21-8	483,500		483,500	9.39
計	-	483,500		483,500	9.39

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、UHY東京監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,770,929	1,688,880
受取手形及び売掛金	415,345	491,016
仕掛品	62,332	83,387
その他	69,078	65,211
貸倒引当金	5,642	7,053
流動資産合計	2,312,043	2,321,442
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	28,062	51,806
車両運搬具(純額)	1,460	365
工具、器具及び備品(純額)	31,229	31,511
リース資産(純額)	-	5,162
有形固定資産合計	60,752	88,846
無形固定資産		
ソフトウェア	4,140	3,041
のれん	9,537	20,304
その他	145	145
無形固定資産合計	13,823	23,491
投資その他の資産		
投資有価証券	28,562	120,992
長期預金	109,210	16,380
長期貸付金	6,214	6,657
敷金及び保証金	90,134	72,965
その他	24,773	19,062
貸倒引当金	18,103	18,986
投資その他の資産合計	240,791	217,072
固定資産合計	315,366	329,409
資産合計	2,627,410	2,650,851

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	109,463	113,938
短期借入金	65,000	40,200
1年内返済予定の長期借入金	160,956	178,952
1年内償還予定の社債	41,000	31,000
未払費用	159,297	136,460
預り金	31,003	12,343
未払法人税等	15,207	15,050
賞与引当金	-	70,617
その他	179,238	226,003
流動負債合計	761,165	824,566
固定負債		
社債	69,000	38,000
長期借入金	246,201	219,788
その他	32,400	36,702
固定負債合計	347,601	294,490
負債合計	1,108,766	1,119,056
純資産の部		
株主資本		
資本金	729,685	729,685
資本剰余金	1,042,667	1,044,022
利益剰余金	120,509	110,463
自己株式	142,925	139,502
株主資本合計	1,508,917	1,523,742
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,079	1,270
為替換算調整勘定	1,056	1,282
その他の包括利益累計額合計	2,135	2,553
新株予約権	7,564	5,485
少数株主持分	25	13
純資産合計	1,518,643	1,531,795
負債純資産合計	2,627,410	2,650,851

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
売上高	2,891,582	3,146,290
売上原価	1,847,168	2,139,460
売上総利益	1,044,414	1,006,829
販売費及び一般管理費合計	1,103,316	1,026,767
営業損失()	58,902	19,938
営業外収益		
受取利息	741	830
助成金収入	2,392	8,512
為替差益	3,036	-
持分法による投資利益	4,902	38,530
未払配当金除斥益	4,690	-
保険解約返戻金	-	6,634
その他	1,722	2,056
営業外収益合計	17,485	56,563
営業外費用		
支払利息	6,601	5,402
支払保証料	491	468
為替差損	-	4,111
貸倒引当金繰入額	677	53
株式交付費	28,495	-
その他	478	602
営業外費用合計	36,744	10,638
経常利益又は経常損失()	78,160	25,986
特別利益		
新株予約権戻入益	241	463
特別利益合計	241	463
特別損失		
提携解消損失	-	5,200
特別損失合計	-	5,200
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	77,918	21,250
法人税、住民税及び事業税	5,425	11,215
法人税等合計	5,425	11,215
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	83,343	10,034
少数株主利益又は少数株主損失()	20	12
四半期純利益又は四半期純損失()	83,364	10,046

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	83,343	10,034
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	675	191
為替換算調整勘定	91	226
その他の包括利益合計	767	417
四半期包括利益	82,576	10,451
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	82,597	10,464
少数株主に係る四半期包括利益	21	12

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間において、当社の子会社であるGaiaX Global Marketing & Ventures PTE.Ltd.が、株式会社ベンチャー広報の全株式を取得し子会社化しております。これに伴い第1四半期連結会計期間より、連結子会社として連結の範囲に含めております。

なお、同社の決算日は1月31日でありましたが、第2四半期連結会計期間より、12月31日に変更しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)
減価償却費	18,610千円	19,640千円
のれんの償却額	4,768千円	6,820千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間（自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日）

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は、平成25年7月11日の株主確定日における株主に対しライツ・オファリング（ノンコミットメント型/上場型新株予約権の無償割当て）による新株予約権を発行し、当該新株予約権が行使されたことに伴い、資本金が629,685千円、資本準備金が629,685千円増加しております。

また、ストックオプションの行使による自己株式の処分等に伴い、当第3四半期連結累計期間において新株予約権が27,135千円、自己株式が59,009千円減少し、資本剰余金が35,441千円増加しております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間末において、資本金が729,685千円、資本剰余金が1,042,667千円、自己株式が142,853千円、新株予約権が6,769千円となっております。

当第3四半期連結累計期間（自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日）

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ソーシャルサ ービス事業	受託開発事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,857,531	1,034,051	2,891,582	-	2,891,582
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,352	26,488	30,840	30,840	-
計	1,861,883	1,060,539	2,922,422	30,840	2,891,582
セグメント利益又は損失()	69,449	7,557	61,892	120,794	58,902

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 120,794千円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ソーシャルサ ービス事業	受託開発事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,872,985	1,273,304	3,146,290	-	3,146,290
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,423	19,490	20,914	20,914	-
計	1,874,408	1,292,795	3,167,204	20,914	3,146,290
セグメント利益又は損失()	114,653	17,010	97,642	117,580	19,938

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 117,580千円には、セグメント間取引消去2,137千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 119,717千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

第1四半期連結会計期間より、株式会社ベンチャー広報の全株式を取得し、連結子会社としたことに伴い、ソーシャルサービス事業において、のれんが発生しております。

なお、当該事業によるのれんの増加額は、17,587千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()	24円07銭	2円16銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	83,364	10,046
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	83,364	10,046
普通株式の期中平均株式数(株)	3,462,825	4,659,894
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	2円15銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	23,319
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	-	-

- (注) 1. 当社は、平成25年7月1日付にて1株につき100株の割合をもって株式分割を行っております。このため、1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたものと仮定して算定しております。
- また、当社は平成25年7月11日の株主確定日における株主に対しライツ・オフリング(ノンコミットメント型/上場型新株予約権の無償割当て)に基づく新株予約権の株主割当てを行い、当該新株予約権の払込が完了しております。ライツ・オフリングに基づく払込金額は時価よりも低いため、前連結会計年度の期首に当該ライツ・オフリングに基づく払込による株式分割相当部分が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。
2. 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(1) 会社分割について

当社は平成26年8月28日の執行役員会において、平成26年10月1日を効力発生日として、企業及び学校向けソーシャルメディアモニタリング事業、及びソーシャルアプリサポート事業(以下、「本事業」という)を新設する会社へ承継すること(以下、「本新設分割」という)を決議し、平成26年10月1日付で本新設分割の効力が発生いたしました。

本新設分割の概要は以下のとおりです。

新設分割の目的

当社は、ソーシャルメディアの構築・運営・モニタリング及びソーシャルアプリサポートのリーディングカンパニーとして、ソーシャルメディアとソーシャルアプリに関わる様々なサービスを提供しておりますが、現在の事業ドメインにおいて、本事業を当社の更なる収益力の拡大と中長期的な企業価値の向上のための重要な事業と位置付けております。本新設分割は、本事業を独立した会社とすることにより事業の独自性を高めて経営責任の明確化を図り、本事業の成長を加速させることを目的としております。

分割する事業内容、規模

ソーシャルメディアモニタリング事業、ソーシャルアプリサポート事業

平成25年12月期における売上高：999,817千円

本新設分割の方法

当社を分割会社とし、新たに設立する「アディッシュ株式会社」を承継会社とする分社型の単独新設分割(簡易分割)です。

会社分割に係る新設会社の概要

商 号	アディッシュ株式会社
事 業 内 容	ソーシャルメディアモニタリング事業、 ソーシャルアプリサポート事業
本 店 所 在 地	東京都品川区西五反田1-21-8
代表者役職・氏名	代表取締役 江戸 浩樹
資 本 金	30,000千円
資 産	129,631千円
負 債	86,161千円
従 業 員 数	67名

(2) 資本金の額の減少について

当社は平成26年6月13日開催の取締役会において、平成26年9月12日開催の臨時株主総会に、資本金の額の減少について付議することを決議し、同臨時株主総会にて承認可決され、平成26年10月20日付でその効力が発生しております。

資本金の額の減少の目的

今後、柔軟かつ機動的に配当や自社株買い等の株主還元策を実施できる状態を確保するために行うものであります。

減少する資本金の額

資本金の額729,685,600円を629,685,600円減少し、100,000,000円といたします。

資本金の額の減少の方法

発行済株式総数の変更は行わず、減少する資本金の額629,685,600円の全額をその他資本剰余金に振り替えます。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月13日

株式会社ガイアックス
取締役会 御中

UHY東京監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 谷 田 修 一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 片 岡 嘉 徳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ガイアックスの平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ガイアックス及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。